



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 重松製作所  
コード番号 7980 URL <https://www.sts-japan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 東間 崇

TEL 03-6903-7535

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	12,875	8.0	965	59.5	1,025	56.9	748	27.0
2022年3月期	11,918	6.2	605	26.5	653	23.9	589	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	105.22		10.8	6.9	7.5
2022年3月期	82.84		9.7	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	15,202	7,348	48.3	1,033.33
2022年3月期	14,322	6,497	45.4	913.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,348百万円 2022年3月期 6,497百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,124	643	299	717
2022年3月期	490	496	173	536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期				10.00	10.00	71	12.1	1.1
2023年3月期				15.00	15.00	106	14.3	1.5
2024年3月期(予想)				10.00	10.00		14.2	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	7.3	180	55.7	190	56.8	140	54.7	19.69
通期	12,400	3.7	750	22.3	760	25.9	500	33.2	70.31

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,200,000 株	2022年3月期	7,200,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	88,636 株	2022年3月期	88,636 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,111,364 株	2022年3月期	7,111,388 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 販売の実績	12
(2) 役員の変動	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、欧米各国での金利引き上げの影響やウクライナ情勢の長期化、エネルギー・原材料価格の高騰による景気後退懸念など、国内景気の先行きには依然として不透明感を残しております。

このような事業環境の中、呼吸用保護具を中心に労働安全衛生保護具を供給している当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策向けマスクの受注が好調であったことに加え、主要顧客である製造業からの受注も堅調に推移したことから、売上高は8.0%増の128億75百万円となりました。

製品売上高の増加の影響により製品原価は増加したものの、製品原価率の改善により、売上総利益は前事業年度比10.3%増の40億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴い人件費・運送費等が増加したものの、継続して行っている営業活動方法の見直しによる諸経費削減効果により、前事業年度比では0.7%増の31億20百万円にとどまりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度比59.5%増の9億65百万円、経常利益は56.9%増の10億25百万円、当期純利益は27.0%増の7億48百万円の増収増益決算となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、93億41百万円となり、前事業年度末に比べて7億15百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億80百万円、電子記録債権が2億49百万円、売掛金が72百万円、原材料及び貯蔵品が1億53百万円増加し、商品及び製品が2億62百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、58億60百万円となり、前事業年度末に比べて1億64百万円増加しました。これは主に、ソフトウェアが33百万円、投資有価証券が2億49百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の総資産は、152億2百万円となり、前事業年度末に比べて8億79百万円増加しました。

#### (負債)

流動負債は、51億24百万円となり、前事業年度末に比べて31百万円減少しました。これは主に、買掛金が2億30百万円、未払金が94百万円、未払法人税等が1億31百万円増加し、短期借入金が2億円、未払消費税等が1億10百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、27億29百万円となり、前事業年度末と比べて59百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が1億47百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の負債合計は、78億53百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円増加しました。

#### (純資産)

当事業年度の純資産合計は、73億48百万円となり、前事業年度末に比べて8億51百万円増加しました。これは主に、利益剰余金合計が6億77百万円、その他有価証券評価差額金が1億74百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の45.4%から48.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税引前当期純利益10億22百万円、減価償却費7億29百万円、売上債権の増加、未払費用の減少、有形固定資産の取得等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で1億80百万円増加の7億17百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、11億24百万円(前事業年度比6億33百万円増)となりまし

た。これは主として、税引前当期純利益10億22百万円、減価償却費7億29百万円、棚卸資産の減少1億43百万円、仕入債務の増加2億1百万円、未払費用の減少1億97百万円、売上債権の増加6億17百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、6億43百万円(前事業年度比1億47百万円減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億56百万円、無形固定資産の取得による支出93百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2億99百万円(前事業年度比1億26百万円減)となりました。これは主として、短期借入金の減少2億円、長期借入れによる収入8億円、長期借入金の返済による支出8億20百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	40.2	45.4	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	52.1	45.2	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	451.6	684.9	278.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.3	24.1	58.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国につきましては、米国を主とした世界的なインフレやウクライナ情勢、エネルギー価格の高止まり、また、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性等、経済の先行きは依然不透明であります。

そのような環境の中、呼吸用保護具は、新型コロナウイルス等の感染症や地震、テロ等の各種災害に対する危機管理対策や、各種社会インフラの整備改修等の需要により、今後も一定以上の受注は維持するものと思われまます。

当社といたしましては、製商品の安定供給と、ユーザーのニーズに応える新製品開発に引き続き注力することで、労働安全衛生保護具の専門会社としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

以上のことから、次期業績予想は、売上高124億円(前事業年度比4億75百万円減)、営業利益7億50百万円(前事業年度比2億15百万円減)、経常利益7億60百万円(前事業年度比2億65百万円減)、当期純利益5億円(前事業年度比2億48百万円減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,082	1,627,416
受取手形	673,720	965,053
電子記録債権	518,004	767,858
売掛金	2,013,174	2,085,588
商品及び製品	2,248,711	1,986,185
仕掛品	614,669	579,919
原材料及び貯蔵品	1,055,719	1,209,633
前払費用	64,463	47,703
その他	92,339	72,610
貸倒引当金	△1,292	△46
流動資産合計	8,626,593	9,341,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,148,827	3,162,787
減価償却累計額	△1,886,556	△1,974,458
建物(純額)	1,262,270	1,188,328
構築物	114,988	115,461
減価償却累計額	△89,761	△92,106
構築物(純額)	25,227	23,355
機械及び装置	4,605,883	4,831,021
減価償却累計額	△3,442,134	△3,713,296
機械及び装置(純額)	1,163,748	1,117,724
工具、器具及び備品	4,214,553	4,356,824
減価償却累計額	△3,566,895	△3,722,257
工具、器具及び備品(純額)	647,657	634,566
土地	844,663	844,663
リース資産	132,982	132,982
減価償却累計額	△120,774	△127,604
リース資産(純額)	12,208	5,377
建設仮勘定	—	6,400
有形固定資産合計	3,955,775	3,820,416
無形固定資産		
ソフトウェア	82,016	115,887
ソフトウェア仮勘定	—	21,200
リース資産	3,361	1,440
その他	6,757	6,757
無形固定資産合計	92,134	145,285

## (株)重松製作所(7980)2023年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,873	1,839,562
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	1,400	890
長期前払費用	2,646	411
その他	51,148	50,762
投資その他の資産合計	1,647,878	1,894,436
固定資産合計	5,695,789	5,860,138
資産合計	14,322,383	15,202,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	105,402	110,645
電子記録債務	1,929,853	1,896,103
買掛金	823,481	1,053,526
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	820,000	815,000
リース債務	8,751	4,345
未払金	81,842	175,859
未払費用	365,047	167,917
未払法人税等	18,931	150,015
未払消費税等	162,955	52,560
契約負債	24,625	70,911
預り金	22,892	22,775
賞与引当金	190,431	202,643
その他	1,682	2,225
流動負債合計	5,155,895	5,124,529
固定負債		
長期借入金	1,925,000	1,910,000
リース債務	6,817	2,472
退職給付引当金	86,846	15,896
繰延税金負債	467,530	615,015
その他	183,107	185,727
固定負債合計	2,669,302	2,729,111
負債合計	7,825,198	7,853,640

## (株)重松製作所(7980)2023年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	494,636	486,556
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	2,277,419	2,962,624
利益剰余金合計	4,706,555	5,383,681
自己株式	△56,963	△56,963
株主資本合計	5,492,168	6,169,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005,016	1,179,125
評価・換算差額等合計	1,005,016	1,179,125
純資産合計	6,497,184	7,348,419
負債純資産合計	14,322,383	15,202,060



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,918,882	12,875,659
売上原価	8,216,575	8,790,470
売上総利益	3,702,307	4,085,188
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,097,175	3,120,127
営業利益	605,131	965,060
営業外収益		
受取利息	107	80
受取配当金	18,521	29,515
仕入割引	3,352	3,331
受取ロイヤリティー	44,094	37,369
その他	22,876	21,373
営業外収益合計	88,952	91,670
営業外費用		
支払利息	19,510	18,806
手形売却損	6,809	3,925
為替差損	13,749	7,225
その他	434	1,400
営業外費用合計	40,502	31,358
経常利益	653,581	1,025,372
特別利益		
固定資産売却益	799	—
投資有価証券売却益	—	5,558
補助金収入	168,500	—
特別利益合計	169,299	5,558
特別損失		
固定資産除却損	18,304	8,168
特別損失合計	18,304	8,168
税引前当期純利益	804,576	1,022,762
法人税、住民税及び事業税	144,862	203,879
法人税等調整額	70,603	70,643
法人税等合計	215,465	274,522
当期純利益	589,110	748,239

## (株)重松製作所(7980)2023年3月期決算短信(非連結)

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	502,715	1,792,000	1,769,121	4,206,336
当期変動額								
剰余金の配当							△88,892	△88,892
当期純利益							589,110	589,110
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,079		8,079	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,079	—	508,297	500,218
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	494,636	1,792,000	2,277,419	4,706,555

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,938	4,991,975	627,241	627,241	5,619,216
当期変動額					
剰余金の配当		△88,892			△88,892
当期純利益		589,110			589,110
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			377,774	377,774	377,774
当期変動額合計	△25	500,193	377,774	377,774	877,967
当期末残高	△56,963	5,492,168	1,005,016	1,005,016	6,497,184

## (株)重松製作所(7980)2023年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	494,636	1,792,000	2,277,419	4,706,555
当期変動額								
剰余金の配当							△71,113	△71,113
当期純利益							748,239	748,239
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,079		8,079	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,079	—	685,205	677,125
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	486,556	1,792,000	2,962,624	5,383,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,963	5,492,168	1,005,016	1,005,016	6,497,184
当期変動額					
剰余金の配当		△71,113			△71,113
当期純利益		748,239			748,239
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			174,109	174,109	174,109
当期変動額合計	—	677,125	174,109	174,109	851,235
当期末残高	△56,963	6,169,294	1,179,125	1,179,125	7,348,419

## (株)重松製作所(7980)2023年3月期決算短信(非連結)

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	804,576	1,022,762
減価償却費	643,045	729,151
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,558
固定資産除却損	18,304	8,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,650	12,212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,075	△70,950
受取利息及び受取配当金	△18,628	△29,595
支払利息	19,510	18,806
手形売却損	6,809	3,925
補助金収入	△168,500	—
固定資産売却損益(△は益)	△799	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,489	△617,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109,686	143,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△429,850	201,538
未払費用の増減額(△は減少)	△146,728	△197,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	162,955	△110,394
その他	39,473	80,874
小計	745,265	1,188,391
利息及び配当金の受取額	18,628	29,595
利息の支払額	△20,361	△19,217
法人税等の支払額	△421,371	△74,583
補助金の受取額	168,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,661	1,124,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△463,721	△456,454
有形固定資産の売却による収入	800	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,820
無形固定資産の取得による支出	△34,488	△93,781
貸付けによる支出	△450	—
貸付金の回収による収入	1,400	1,290
その他	—	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,459	△643,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,666	△8,751
長期借入れによる収入	1,400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△775,000	△820,000
配当金の支払額	△88,968	△71,175
自己株式の取得による支出	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,661	△299,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179,460	180,333
現金及び現金同等物の期首残高	716,442	536,982
現金及び現金同等物の期末残高	536,982	717,316

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	913 円 63 銭	1,033 円 33 銭

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	82 円 84 銭	105 円 22 銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	589,110	748,239
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,110	748,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,111	7,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の実績

(千円未満切捨)

区 分	第76期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		第77期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
製 品	防 毒 マ ス ク	2,806,727	23.6	2,899,032	22.5	92,304
	防 じん マ ス ク	3,017,023	25.3	3,862,488	30.0	845,465
	送 気 マ ス ク	404,976	3.4	437,617	3.4	32,641
	そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具	1,507,249	12.6	1,355,169	10.5	△ 152,079
	そ の 他	369,332	3.0	352,832	2.7	△ 16,499
	小 計 (うち輸出額)	8,105,309 (1,185,156)	68.0 (9.9)	8,907,140 (1,582,991)	69.2 (12.3)	801,831 (397,835)
商 品	自 給 式 呼 吸 器	2,384,985	20.0	2,544,853	19.8	159,867
	送 気 マ ス ク	47,816	0.4	37,558	0.3	△ 10,258
	酸 素 計 ・ ガ ス 検 知 器	227,479	1.9	271,608	2.1	44,128
	そ の 他	1,153,290	9.7	1,114,498	8.7	△ 38,791
	小 計 (うち輸出額)	3,813,572 (8,348)	32.0 (0.1)	3,968,518 (7,917)	30.8 (0.1)	154,945 (△ 430)
合 計 (うち輸出額)	11,918,882 (1,193,504)	100.0 (10.0)	12,875,659 (1,590,908)	100.0 (12.4)	956,777 (397,404)	

## 主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(2) 役員の変動(2023年6月29日付)

1) 新任取締役候補

取締役営業部長 今村 太陸 (現 営業本部営業部長)

2) 昇任予定取締役

専務取締役生産本部長 工藤 心平 (現 常務取締役生産本部長  
兼 ゴムDD製造部長  
兼 ろ過材再生部長) 兼 ゴムDD製造部長  
兼 ろ過材再生部長)

専務取締役営業本部長 二戸 応典 (現 常務取締役営業本部長  
兼 海外事業本部長  
兼 第二貿易部長) 兼 海外事業本部長  
兼 第二貿易部長)

常務取締役管理本部長 坂野 信 (現 取締役総務部長  
兼 総務部長 兼 本社事業所長)  
兼 本社事業所長

3) 退任予定取締役

専務取締役生産担当 中井 悟 (任満了による)  
なお、同日付で非常勤顧問に就任予定であります。

4) 退任予定理事

理事 教育部長 本多 孝一 (任満了による)  
なお、同日付で非常勤嘱託に就任予定であります。

5) その他の役員の変動

常務取締役 石井 孝司 (現 常務取締役管理本部長)  
コンプライアンス担当  
兼 教育部長  
兼 教育研修課長

以上